

知立市税条例等の一部改正

問 ひとり親の住民税の非課税措置実施の対象と人数は。また、なぜ対象が拡大になったのか。

答 税制改正で、児童扶養手当の支給を受けている児童の父母の内、前年の合計所得額が135万円以下のもの326人中、未婚のひとり親は48人いる。子供の貧困に対応するため、未婚のひとり親を加えた状況で改正された。

問 ふるさと納税が限定、厳格化されてきた。返礼割合3割以下や地場産品との限定がついたが、返礼品の数や外さないといけない品目等の検討状況は。

答 29年12月に、返礼品で高価なものを見直し、3割を超えるものは削除。市民に返礼品はしない等見直しをした。返礼品は69品目になる。



ふるさと納税記念品

知立市都市計画税条例の一部改正

問 所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法が成立し、改正に至っているが、法の目的と背景は。

答 人口減少や高齢化の進展に伴い、土地利用のニーズの低下や土地所有者の不明化により、公共事業の推進のため、円滑な事業実施の支障となっている。これらの対応のため30年6月に、この特別措置法が公布された。

問 所有者不明土地とは。市内にどれくらいあるか。今後の調査予定は。

答 所有者が全く不明になっている土地のことをいう。市内での状況は、明確にはわからない。市としてこの制度を使ってどうしていくかは今後の検討課題。

財産の取得（自動車（小型バス））

問 小型バス購入の契約金額、導入コース、納入時期、配車時期は。

答 6社による指名競争入札により、1千985万円余で落札、4



月に仮契約を結び、議決後3コース（オレンジコース）に9月6日までに納入される。料金箱の整備などをして、10月1日より新車両（小型低床バス）に入れ替える。

令和元年度知立市一般会計補正予算

問 上重原保育園の園舎借上料の説明と、今後の工程は。

答 国の待機児童対策が命題であるので対処。リース園舎5千600万円余を見込み、リース期間は5年。工事は令和2年2月完了予定。26人の拡大になり、4月入所受け入れ開始予定である。

問 移住支援事業補助金200万円の事業概要、進め方は。

答 東京23区の人口集中の緩和と地方の中小企業の労働力を確保し、地方を元気にする国策で、県の規定に準じて対応していく。

問 小学校保全事業の猿渡、東、八ッ田小のトイレ改修事業は、早急に進めるべきでは。



確にん？ プレミアム付商品券



02premium.go.jp

プレミアム付商品券



内閣府

答 国の国土強靱化緊急対策事業の一環であり、早ければ今年度補正予算対応、遅くとも来年度当初で工事費予算化の予定。

問 プレミアム付商品券事業を実施していく目的、購入層が限定された理由は。

答 消費税引き上げに伴う住民税非課税世帯や、3歳未満児の世帯への消費に与える影響を緩和し、地域の消費を喚起するため。全体の中で、子育て世帯などの生活を支えるために限定されたと考えている。

問 児童扶養手当支給者に対する臨時・特別給付事業とは。140万円予算の対象人数や給付金額、受付時期等今後の手続きは。

答 10月の消費税引き上げの中、子どもの貧困対策のため、臨時特別措置として326人の児童扶養手当受給者の内、未婚のひとり親に対して給付するもの。対象者80人を見込み、1回分1万7千500円の80人分の予算で、8月1日より受け付け開始、来年1月に支給する予定。